

野辺地町 御中

# 令和 5 年度 野辺地町 財務書類作成報告書



# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和5年度 野辺地町財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和5年度 野辺地町財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



## 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

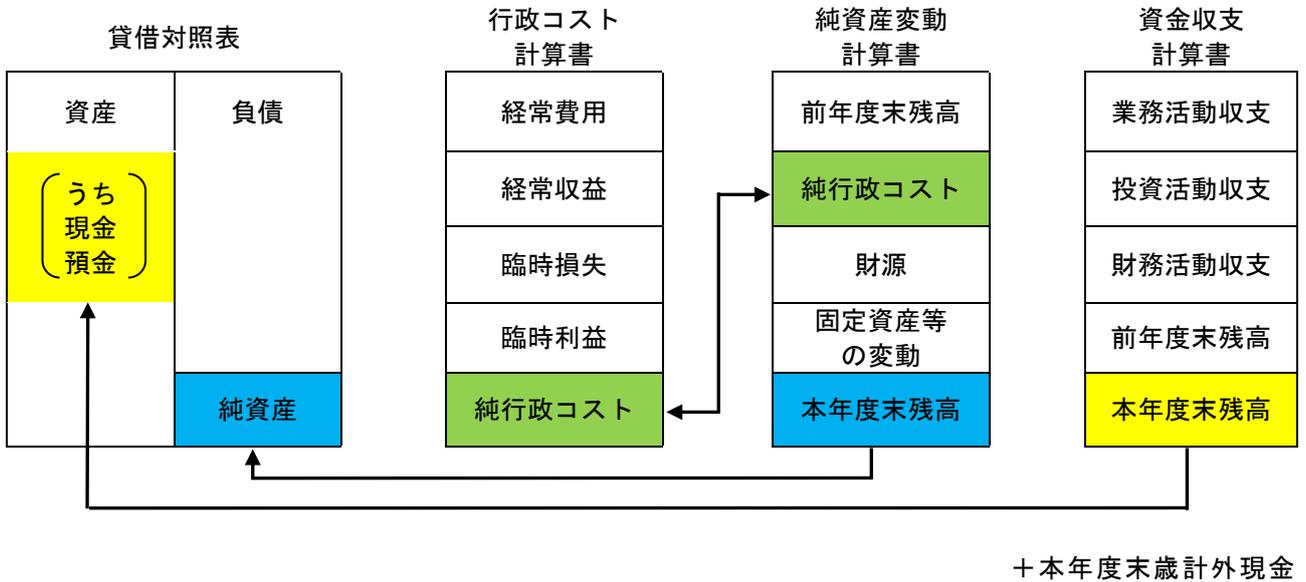
### ■野辺地町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
		下水道事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		水道事業会計	
一部事務組合等	青森県後期高齢者医療広域連合	青森県市町村職員退職手当組合	
	北部上北広域事務組合	青森県交通災害共済組合	
	下北地域広域行政事務組合	野辺地町土地開発公社	
	上北地方教育・福祉事務組合	野辺地町観光協会	
	青森県市町村総合事務組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



## 2

# 令和5年度 野辺地町 財務書類実数分析

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は野辺地町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	15,266,711	17,162,155	19,157,946	固定負債	6,440,544	7,653,351	8,913,745
有形固定資産	11,285,967	13,163,490	14,619,197	地方債等	5,479,504	6,391,087	6,584,636
事業用資産	8,505,563	8,505,563	9,615,716	長期未払金	-	-	-
土地	2,519,455	2,519,455	2,656,071	退職手当引当金	961,040	961,040	1,391,358
立木竹	442,764	442,764	442,764	損失補償等引当金	-	-	-
建物	12,204,806	12,204,806	17,822,545	その他	-	301,224	937,751
建物減価償却累計額	△9,022,404	△9,022,404	△13,717,638	流動負債	878,361	1,003,700	1,244,678
工作物	2,467,158	2,467,158	2,468,087	1年内償還予定地方債等	714,133	827,688	929,401
工作物減価償却累計額	△1,887,946	△1,887,946	△1,888,282	未払金	19,434	21,870	59,798
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	5	217
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	80,965	90,183	190,237
航空機	-	-	-	預り金	63,828	63,955	64,244
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	781
その他	-	-	-	負債合計	7,318,904	8,657,050	10,158,423
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,781,729	1,781,729	1,832,170	固定資産等形成分	16,441,258	18,336,702	20,371,923
インフラ資産	2,669,415	4,390,768	4,483,117	剰余分(不足分)	△7,142,911	△8,057,205	△9,249,653
土地	51,335	89,642	90,107	他団体外資等分	-	-	-
建物	247,667	499,363	638,874	純資産合計	9,298,347	10,279,498	11,122,270
建物減価償却累計額	△202,176	△388,448	△461,165				
工作物	11,296,816	15,283,229	15,420,132				
工作物減価償却累計額	△8,758,004	△11,126,796	△11,238,608				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	33,777	33,777	33,777				
物品	870,491	1,721,929	3,224,281				
物品減価償却累計額	△759,502	△1,454,770	△2,703,917				
無形固定資産	55,001	60,907	63,277				
ソフトウェア	55,001	60,907	62,646				
その他	-	-	631				
投資その他の資産	3,925,743	3,937,758	4,475,472				
投資及び出資金	2,548,374	2,290,850	80,263				
有価証券	-	-	-				
出資金	88,263	88,263	80,263				
その他	2,460,111	2,202,587	-				
投資損失引当金	-	-	2,202,587				
長期延滞債権	20,811	48,312	48,312				
長期貸付金	-	-	17,593				
基金	1,359,942	1,608,826	2,134,371				
減債基金	-	-	-				
その他	1,359,942	1,608,826	2,134,371				
その他	-	-	2,579				
徴収不能引当金	△3,383	△10,230	△10,233				
流動資産	1,350,540	1,774,393	2,122,747				
現金預金	151,730	527,623	652,330				
資金	87,902	463,795	588,448				
歳計外現金	63,828	63,828	63,882				
未収金	25,454	73,480	245,542				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,174,547	1,174,547	1,213,977				
財政調整基金	1,096,541	1,096,541	1,135,971				
減債基金	78,006	78,006	78,006				
棚卸資産	-	-	12,632				
その他	-	-	334				
徴収不能引当金	△1,190	△1,257	△2,068				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	16,617,251	18,936,548	21,280,693	負債及び純資産合計	16,617,251	18,936,548	21,280,693

これまでに一般会計等においては約 166.17 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 92.98 億円 (56.0%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 73.19 億円 (44.0%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 189.37 億円、純資産は約 102.79 億円 (45.7%)、負債は約 86.57 億円 (47.7%) となっています。連結会計では資産は約 212.81 億円、純資産は約 111.22 億円 (52.3%)、負債は約 101.58 億円 (47.7%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	11,666,517	15,266,711	130.9%	13,491,434	17,162,155	127.2%	15,533,546	19,157,946	123.3%
有形固定資産	9,812,544	11,285,967	115.0%	11,698,303	13,163,490	112.5%	13,225,119	14,619,197	110.5%
事業用資産	6,976,559	8,505,563	121.9%	6,976,559	8,505,563	121.9%	8,176,943	9,615,716	117.6%
土地	2,488,406	2,519,455	101.2%	2,488,406	2,519,455	101.2%	2,631,594	2,656,071	100.9%
立木竹	442,764	442,764	100.0%	442,764	442,764	100.0%	442,764	442,764	100.0%
建物	11,967,129	12,204,806	102.0%	11,967,129	12,204,806	102.0%	17,805,317	17,822,545	100.1%
建物減価償却累計額	△8,826,699	△9,022,404	102.2%	△8,826,699	△9,022,404	102.2%	△13,685,955	△13,717,638	100.2%
工作物	2,467,158	2,467,158	100.0%	2,467,158	2,467,158	100.0%	2,610,817	2,468,087	94.5%
工作物減価償却累計額	△1,831,726	△1,887,946	103.1%	△1,831,726	△1,887,946	103.1%	△1,947,561	△1,888,282	97.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	269,526	1,781,729	661.1%	269,526	1,781,729	661.1%	319,967	1,832,170	572.6%
インフラ資産	2,692,789	2,669,415	99.1%	4,419,167	4,390,768	99.4%	4,486,844	4,483,117	99.9%
土地	51,335	51,335	100.0%	89,642	89,642	100.0%	90,107	90,107	100.0%
建物	247,667	247,667	100.0%	499,363	499,363	100.0%	638,874	638,874	100.0%
建物減価償却累計額	△198,427	△202,176	101.9%	△380,361	△388,448	102.1%	△453,078	△461,165	101.8%
工作物	11,200,199	11,296,816	100.9%	15,110,341	15,283,229	101.1%	15,111,292	15,420,132	102.0%
工作物減価償却累計額	△8,641,762	△8,758,004	101.3%	△10,933,595	△11,126,796	101.8%	△10,934,127	△11,238,608	102.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,777	33,777	100.0%	33,777	33,777	100.0%	33,777	33,777	100.0%
物品	859,766	870,491	101.2%	1,701,173	1,721,929	101.2%	3,241,130	3,224,281	99.5%
物品減価償却累計額	△716,570	△759,502	106.0%	△1,398,597	△1,454,770	104.0%	△2,679,798	△2,703,917	100.9%
無形固定資産	49,485	55,001	111.1%	55,091	60,907	110.6%	57,985	63,277	109.1%
ソフトウェア	49,485	55,001	111.1%	55,091	60,907	110.6%	57,327	62,646	109.3%
その他	-	-	-	-	-	-	659	631	95.8%
投資その他の資産	1,804,488	3,925,743	217.6%	1,738,040	3,937,758	226.6%	2,250,442	4,475,472	198.9%
投資及び出資金	2,548,374	2,548,374	100.0%	2,290,850	2,290,850	100.0%	80,263	80,263	100.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	88,263	88,263	100.0%	88,263	88,263	100.0%	80,263	80,263	100.0%
その他	2,460,111	2,460,111	100.0%	2,202,587	2,202,587	100.0%	-	-	-
投資損失引当金	△2,202,587	-	-	△2,202,587	-	-	-	2,202,587	-
長期延滞債権	19,451	20,811	107.0%	47,761	48,312	101.2%	47,761	48,312	101.2%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	16,650	17,593	105.7%
基金	1,442,967	1,359,942	94.2%	1,613,251	1,608,826	99.7%	2,110,610	2,134,371	101.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	165	-	-
その他	1,442,967	1,359,942	94.2%	1,613,251	1,608,826	99.7%	2,110,445	2,134,371	101.1%
その他	-	-	-	-	-	-	6,397	2,579	40.3%
徴収不能引当金	△3,716	△3,383	91.1%	△11,234	△10,230	91.1%	△11,238	△10,233	91.1%
流動資産	1,330,859	1,350,540	101.5%	1,801,968	1,774,393	98.5%	2,244,313	2,122,747	94.6%
現金預金	243,073	151,730	62.4%	686,747	527,623	76.8%	895,423	652,330	72.9%
資金	176,526	87,902	49.8%	620,200	463,795	74.8%	828,864	588,448	71.0%
歳計外現金	66,547	63,828	95.9%	66,547	63,828	95.9%	66,559	63,882	96.0%
未収金	25,814	25,454	98.6%	53,340	73,480	137.8%	227,641	245,542	107.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,062,348	1,174,547	110.6%	1,062,348	1,174,547	110.6%	1,103,982	1,213,977	110.0%
財政調整基金	1,008,289	1,096,541	108.8%	1,008,289	1,096,541	108.8%	1,029,925	1,135,971	110.3%
減債基金	54,059	78,006	144.3%	54,059	78,006	144.3%	74,057	78,006	105.3%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	18,564	12,632	68.0%
その他	-	-	-	-	-	-	157	334	212.4%
徴収不能引当金	△376	△1,190	316.6%	△466	△1,257	269.7%	△1,456	△2,068	142.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	12,997,376	16,617,251	127.9%	15,293,403	18,936,548	123.8%	17,777,859	21,280,693	119.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	5,427,414	6,440,544	118.7%	6,738,706	7,653,351	113.6%	8,166,062	8,913,745	109.2%
地方債等	4,510,888	5,479,504	121.5%	5,507,525	6,391,087	116.0%	5,682,491	6,584,636	115.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	901,469	961,040	106.6%	901,469	961,040	106.6%	1,498,146	1,391,358	92.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15,057	-	-	329,712	301,224	91.4%	985,425	937,751	95.2%
流動負債	1,065,768	878,361	82.4%	1,195,893	1,003,700	83.9%	1,427,968	1,244,678	87.2%
1年内償還予定地方債等	940,404	714,133	75.9%	1,059,422	827,688	78.1%	1,084,209	929,401	85.7%
未払金	-	19,434	-	3,527	21,870	620.1%	46,814	59,798	127.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	3	5	180.0%	5	217	4807.4%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	51,289	80,965	157.9%	58,766	90,183	153.5%	148,569	190,237	128.0%
預り金	66,547	63,828	95.9%	66,647	63,955	96.0%	66,715	64,244	96.3%
その他	7,528	-	-	7,528	-	-	81,656	781	1.0%
負債合計	6,493,181	7,318,904	112.7%	7,934,599	8,657,050	109.1%	9,594,029	10,158,423	105.9%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	12,728,865	16,441,258	129.2%	14,553,782	18,336,702	126.0%	16,637,528	20,371,923	122.4%
余剰分(不足分)	△6,224,670	△7,142,911	114.8%	△7,194,978	△8,057,205	112.0%	△8,453,698	△9,249,653	109.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	6,504,195	9,298,347	143.0%	7,358,804	10,279,498	139.7%	8,183,830	11,122,270	135.9%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 36.20 億円 (27.9%) の増加、純資産は約 27.94 億円 (43.0%) の増加、負債は約 8.26 億円 (12.7%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 36.43 億円 (23.8%) の増加、純資産は約 29.21 億円 (39.7%) の増加、負債は約 7.22 億円 (9.1%) の増加となりました。連結会計では資産は約 35.03 億円 (19.7%) の増加、純資産は約 29.38 億円 (35.9%) の増加、負債は約 5.64 億円 (5.9%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、建設仮勘定の増加はありますが、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 4.28 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 18.76 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が下回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 7.34 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 14.77 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和5年度野辺地町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、野辺地町が保有している資産状況について見ていきますが、単に野辺地町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、野辺地町における資産形成の特徴が把握可能となります。

野辺地町における資産の構成を見ると、事業用資産が51.2%、インフラ資産が16.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、青森県平均）

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口規模別平均: 青森県					町村Ⅲ-2 (49団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	
有形固定資産	9,812,544	11,285,967	1,473.423	7,887,229	18,983,755	21,007,073	61,875,734	100,459,592	26,845,477
事業用資産	6,976,559	8,505,563	1,529.004	3,864,851	9,642,516	12,018,957	34,334,823	48,051,998	13,408,515
インフラ資産	2,692,789	2,669,415	△23.374	3,867,625	9,177,591	8,009,761	27,135,127	51,861,321	13,386,106
物品	143,196	110,989	△32.207	770,711	1,366,913	2,506,717	3,391,393	3,848,862	913,667
無形固定資産	49,485	55,001	5.516	13,566	43,833	94,644	10,516	335,911	35,906
投資その他の資産	1,804,488	3,925,743	2,121.254	1,019,787	2,822,010	2,573,192	8,054,770	33,638,204	3,155,316
流動資産	1,330,859	1,350,540	19.681	1,282,777	2,039,250	2,634,502	7,939,926	8,805,946	2,598,983
資産合計	12,997,376	16,617,251	3,619.875	10,199,768	23,889,015	26,296,792	77,878,316	143,239,652	33,138,610
項目 (資産合計に対する構成比)	野辺地町		前年比	人口規模別平均: 青森県					町村Ⅲ-2 (49団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	
有形固定資産	75.5%	67.9%	△7.6%	77.3%	79.5%	79.9%	79.5%	70.1%	81.0%
事業用資産	53.7%	51.2%	△2.5%	37.9%	40.4%	45.7%	44.1%	33.5%	40.5%
インフラ資産	20.7%	16.1%	△4.7%	37.9%	38.4%	30.5%	34.8%	36.2%	40.4%
物品	1.1%	0.7%	△0.4%	7.6%	5.7%	9.5%	4.4%	2.7%	2.8%
無形固定資産	0.4%	0.3%	△0.0%	0.1%	0.2%	0.4%	0.0%	0.2%	0.1%
投資その他の資産	13.9%	23.6%	9.7%	10.0%	11.8%	9.8%	10.3%	23.5%	9.5%
流動資産	10.2%	8.1%	△2.1%	12.6%	8.5%	10.0%	10.2%	6.1%	7.8%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

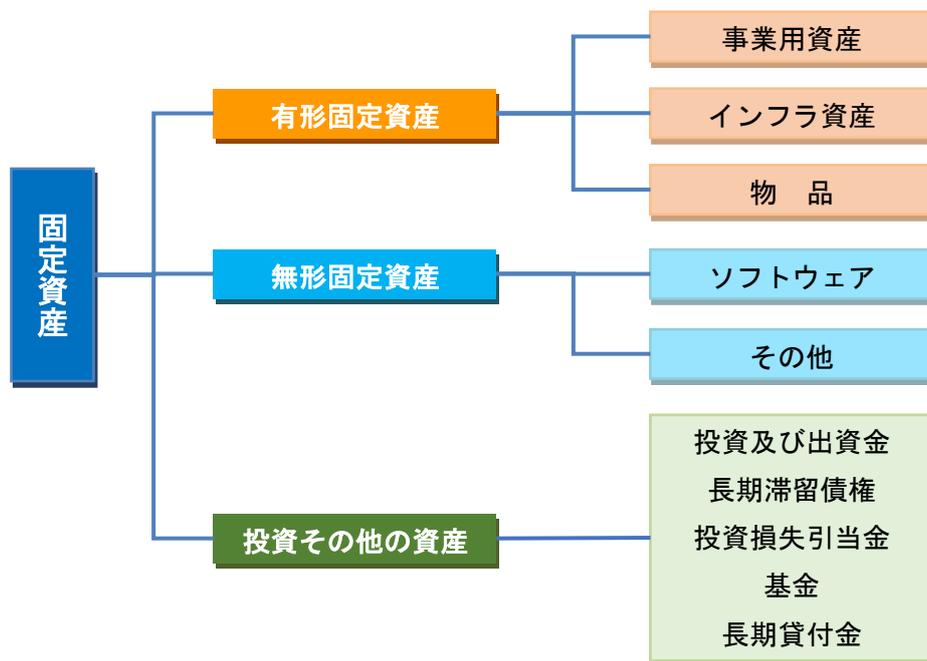
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

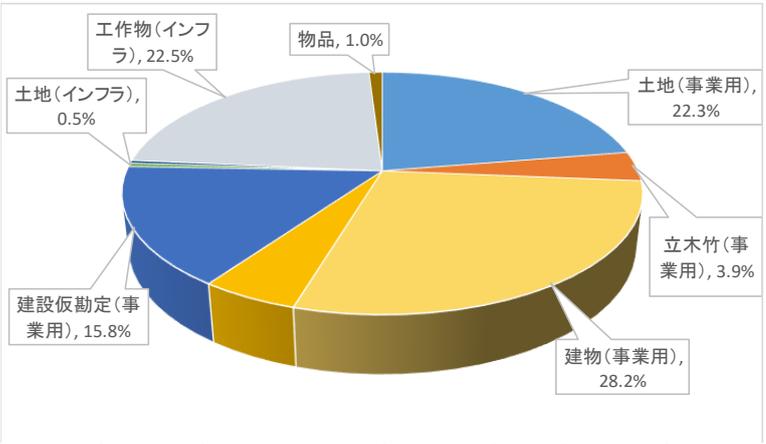


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに野辺地町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,519,455	22.3%
立木竹(事業用)	442,764	3.9%
建物(事業用)	3,182,402	28.2%
工作物(事業用)	579,212	5.1%
建設仮勘定(事業用)	1,781,729	15.8%
土地(インフラ)	51,335	0.5%
建物(インフラ)	45,492	0.4%
工作物(インフラ)	2,538,812	22.5%
建設仮勘定(インフラ)	33,777	0.0%
物品	110,989	1.0%
合計	11,285,967	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の28.2%、次いで工作物(インフラ)の22.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。野辺地町においては、76.2%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	野辺地町		前年比	人口規模別平均: 青森県					町村Ⅲ-2 (49団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	
償却資産取得価額合計	26,741,919	27,086,937	345,019	21,940,077	38,799,569	51,635,410	111,946,038	57,743,199	43,332,388
減価償却累計額	20,215,184	20,630,031	414,847	14,713,106	25,097,694	35,452,865	70,177,265	35,268,242	27,564,052
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	75.6%	76.2%	0.6%	67.1%	64.7%	68.7%	62.7%	61.1%	63.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度野辺地町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

野辺地町の純資産比率は56.0%で青森県内人口1～3万人未満16団体平均（以下「人口平均」）と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口規模別平均: 青森県					町村Ⅲ-2 (49団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (3団体)	
資産合計	12,997,376	16,617,251	3,619,875	10,199,768	23,889,015	26,296,792	77,878,316	143,239,652	33,138,610
負債合計	6,493,181	7,318,904	825,723	2,968,893	6,587,705	9,155,972	22,951,994	37,265,481	8,280,904
純資産合計	6,504,195	9,298,347	2,794,152	7,230,875	17,300,976	17,140,820	53,987,573	105,974,171	24,857,686
純資産比率	50.0%	56.0%	5.9%	70.9%	72.4%	65.2%	69.3%	74.0%	75.0%
負債比率	50.0%	44.0%	△5.9%	29.1%	27.6%	34.8%	29.5%	26.0%	25.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、野辺地町は37.3%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口規模別平均: 青森県					町村Ⅲ-2 (49団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000～1万人未満 (7団体)	人口 1～3万人未満 (16団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (3団体)	
資産合計	12,997,376	16,617,251	3,619,875	10,199,768	23,889,015	26,296,792	77,878,316	143,239,652	33,138,610
地方債残高	5,451,291	6,193,637	742,346	2,326,133	5,065,935	7,288,768	18,892,785	33,001,730	6,482,751
資産合計対地方債割合	41.9%	37.3%	△4.7%	22.8%	21.2%	27.7%	24.3%	23.0%	19.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,152,308	9,036,343	12,300,332
業務費用	2,545,694	2,970,300	5,264,845
人件費	1,058,971	1,183,205	2,580,471
職員給与費	754,243	847,569	1,934,929
賞与等引当金繰入額	80,965	89,707	177,971
退職手当引当金繰入額	59,571	61,964	63,897
その他	164,191	183,966	403,674
物件費等	1,415,762	1,661,769	2,426,271
物件費	963,926	1,096,698	1,717,138
維持補修費	24,112	37,386	49,899
減価償却費	427,724	527,684	659,233
その他	-	-	-
その他の業務費用	70,961	125,326	258,104
支払利息	13,614	31,020	32,448
徴収不能引当金繰入額	814	1,291	1,871
その他	56,533	93,015	223,784
移転費用	3,606,614	6,066,043	7,035,488
補助金等	2,027,359	5,063,087	4,015,369
社会保障給付	1,000,636	1,000,850	2,943,291
他会計への繰出金	576,514	-	-
その他	2,106	2,106	76,828
経常収益	148,660	366,155	1,506,385
使用料及び手数料	56,020	258,742	1,167,810
その他	92,640	107,413	338,575
純経常行政コスト	6,003,648	8,670,188	10,793,948
臨時損失	-	-	184,256
災害復旧事業費	-	-	55
資産除売却損	-	-	6,481
投資損失引当金繰入額	-	-	177,049
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	671
臨時利益	2,247,356	2,247,356	2,401,076
資産売却益	44,769	44,769	54,555
その他	2,202,587	2,202,587	2,346,522
純行政コスト	3,756,293	6,422,832	8,577,127

令和5年度の経常費用は一般会計等で約61.52億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.49億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約60.04億円、臨時損益を加えた純行政コストは約37.56億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約64.23億円となっています。連結会計の純行政コストは約85.77億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	6,124,066	6,152,308	100.5%	9,016,397	9,036,343	100.2%	12,168,171	12,300,332	101.1%
業務費用	2,424,310	2,545,694	105.0%	2,855,117	2,970,300	104.0%	5,316,334	5,264,845	99.0%
人件費	952,919	1,058,971	111.1%	1,067,708	1,183,205	110.8%	2,631,971	2,580,471	98.0%
職員給与費	749,784	754,243	100.6%	834,946	847,569	101.5%	2,049,693	1,934,929	94.4%
賞与等引当金繰入額	51,289	80,965	157.9%	58,293	89,707	153.9%	138,495	177,971	128.5%
退職手当引当金繰入額	-	59,571	-	2,878	61,964	2152.9%	21,309	63,897	299.9%
その他	151,846	164,191	108.1%	171,590	183,966	107.2%	422,474	403,674	95.6%
物件費等	1,420,274	1,415,762	99.7%	1,672,549	1,661,769	99.4%	2,479,385	2,426,271	97.9%
物件費	938,390	963,926	102.7%	1,073,816	1,096,698	102.1%	1,719,484	1,717,138	99.9%
維持補修費	52,521	24,112	45.9%	70,073	37,386	53.4%	79,067	49,899	63.1%
減価償却費	429,363	427,724	99.6%	528,205	527,684	99.9%	666,532	659,233	98.9%
その他	-	-	-	455	-	-	14,302	-	-
その他の業務費用	51,117	70,961	138.8%	114,861	125,326	109.1%	204,978	258,104	125.9%
支払利息	14,226	13,614	95.7%	33,828	31,020	91.7%	36,598	32,448	88.7%
徴収不能引当金繰入額	-	814	-	616	1,291	209.6%	1,609	1,871	116.2%
その他	36,890	56,533	153.2%	80,417	93,015	115.7%	166,771	223,784	134.2%
移転費用	3,699,756	3,606,614	97.5%	6,161,280	6,066,043	98.5%	6,851,837	7,035,488	102.7%
補助金等	2,098,555	2,027,359	96.6%	5,147,088	5,063,087	98.4%	3,848,035	4,015,369	104.3%
社会保障給付	1,013,001	1,000,636	98.8%	1,013,197	1,000,850	98.8%	2,911,928	2,943,291	101.1%
他会計への繰出金	587,335	576,514	98.2%	-	-	-	-	-	-
その他	865	2,106	243.5%	995	2,106	211.8%	91,875	76,828	83.6%
経常収益	140,253	148,660	106.0%	366,245	366,155	100.0%	1,606,916	1,506,385	93.7%
使用料及び手数料	51,254	56,020	109.3%	261,425	258,742	99.0%	1,256,613	1,167,810	92.9%
その他	88,999	92,640	104.1%	104,820	107,413	102.5%	350,304	338,575	96.7%
純経常行政コスト	5,983,813	6,003,648	100.3%	8,650,152	8,670,188	100.2%	10,561,255	10,793,948	102.2%
臨時損失	75,434	-	-	75,434	-	-	115,230	184,256	159.9%
災害復旧事業費	1,177	-	-	1,177	-	-	1,177	55	4.6%
資産除売却損	74,257	-	-	74,257	-	-	74,325	6,481	8.7%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	177,049	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	37,986	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	1,743	671	38.5%
臨時利益	41,248	2,247,356	5448.4%	41,502	2,247,356	5415.0%	58,219	2,401,076	4124.2%
資産売却益	12,689	44,769	352.8%	12,689	44,769	352.8%	24,182	54,555	225.6%
その他	28,559	2,202,587	7712.4%	28,813	2,202,587	7644.4%	34,037	2,346,522	6894.1%
純行政コスト	6,017,999	3,756,293	62.4%	8,684,084	6,422,832	74.0%	10,618,266	8,577,127	80.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.28億円（0.5%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.08億円（6.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.20億円（0.3%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約22.62億円（37.6%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約22.61億円（26.0%）減少となっています。連結会計では約20.41億円（19.2%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、野辺地町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

野辺地町においては、業務費用が41.4%、移転費用が58.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.2%、物件費等に23.0%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口規模別平均: 青森県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
	経常費用	6,124,066		6,152,308	28,242	2,631,645	4,438,319	7,408,841	18,690,162
業務費用	2,424,310	2,545,694	121,384	1,592,282	2,903,933	3,909,648	9,182,213	13,014,648	4,052,177
人件費	952,919	1,058,971	106,052	457,452	773,921	1,104,066	2,700,592	3,449,933	1,297,798
物件費等	1,420,274	1,415,762	△4,513	1,113,518	2,022,400	2,744,969	6,252,308	8,982,039	2,652,278
その他の業務費用	51,117	70,961	19,845	21,312	107,612	60,613	229,314	582,676	102,101
移転費用	3,699,756	3,606,614	△93,142	1,039,364	1,949,234	3,743,547	9,507,950	5,747,439	2,854,614
項目 (経常費用に対する構成比)	野辺地町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
R4年度	R5年度	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	39.6%	41.4%	1.8%	60.5%	65.4%	52.8%	49.1%	129.0%	61.4%
人件費	15.6%	17.2%	1.7%	17.4%	17.4%	14.9%	14.4%	34.2%	19.7%
物件費等	23.2%	23.0%	△0.2%	42.3%	45.6%	37.0%	33.5%	89.1%	40.2%
その他の業務費用	0.8%	1.2%	0.3%	0.8%	2.4%	0.8%	1.2%	5.8%	1.5%
移転費用	60.4%	58.6%	△1.8%	39.5%	43.9%	50.5%	50.9%	57.0%	43.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。野辺地町における減価償却費の構成割合は7.0%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口規模別平均: 青森県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
	減価償却費	429,363		427,724	△1,639	452,610	895,783	1,048,292	2,435,471
経常費用	6,124,066	6,152,308	28,242	2,631,645	4,438,319	7,408,841	18,690,162	10,085,655	6,600,966
対経常費用 減価償却費割合	7.0%	7.0%	△0.1%	17.2%	20.2%	14.1%	13.0%	36.5%	16.1%
未償却資産合計	6,576,219	6,511,907	△64,312	21,940,077	38,799,569	51,635,410	111,946,038	57,743,199	43,332,388
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.5%	6.6%	0.0%	2.1%	2.3%	2.0%	2.2%	6.4%	2.5%
資産合計	12,997,376	16,617,251	3,619,875	10,199,768	23,889,015	26,296,792	77,878,316	143,239,652	33,138,610
対資産合計 減価償却費割合	3.3%	2.6%	△0.7%	4.4%	3.7%	4.0%	3.1%	2.6%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

野辺地町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が33.0%、扶助費である社会保障給付が16.3%、他会計の負担分である繰出金が9.4%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口規模別平均: 青森県					町村Ⅲ-2 (49団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	
経常費用	6,124,066	6,152,308	28,242	2,631,645	4,438,319	7,408,841	18,690,162	10,085,655	6,600,966
移転費用	3,699,756	3,606,614	△93,142	1,039,364	1,949,234	3,743,547	9,507,950	5,747,439	2,854,614
補助金等	2,098,555	2,027,359	△71,197	598,326	1,245,882	1,911,278	3,375,585	8,629,681	1,789,609
社会保障給付	1,013,001	1,000,636	△12,365	168,534	515,078	1,147,654	4,302,987	5,000,812	752,726
他会計への繰出金	587,335	576,514	△10,821	269,725	508,572	996,344	1,793,402	3,558,270	530,015
その他	865	2,106	1,241	3,241	4,575	4,568	35,976	53,553	15,293
項目 (経常費用に対する構成比)	野辺地町		前年比	人口規模別平均: 青森県					町村Ⅲ-2 (49団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (7団体)	人口 5,000~1万人未満 (7団体)	人口 1~3万人未満 (16団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (3団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	60.4%	58.6%	△1.8%	39.5%	43.9%	50.5%	50.9%	57.0%	43.2%
補助金等	34.3%	33.0%	△1.3%	22.7%	28.1%	25.8%	18.1%	85.6%	27.1%
社会保障給付	16.5%	16.3%	△0.3%	6.4%	11.6%	15.5%	23.0%	49.6%	11.4%
他会計への繰出金	9.6%	9.4%	△0.2%	10.2%	11.5%	13.4%	9.6%	35.3%	8.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.5%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	6,504,195	7,358,804	8,183,830
純行政コスト(△)	△3,756,293	△6,422,832	△8,577,127
財源	6,519,396	9,290,487	11,359,413
税金等	4,604,510	5,728,209	6,879,981
国県等補助金	1,914,886	3,562,279	4,479,432
本年度差額	2,763,104	2,867,656	2,782,286
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	31,049	31,049	29,062
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△29,339
その他	-	21,990	156,432
本年度純資産変動額	2,794,152	2,920,694	2,938,440
本年度末純資産残高	9,298,347	10,279,498	11,122,270

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約92.98億円となっています。また、全体会計では約102.79億円となりました。連結会計では約111.22億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	5,740,289	6,504,195	113.3%	6,443,957	7,358,804	114.2%	7,183,314	8,183,830	113.9%
純行政コスト(△)	△6,017,999	△3,756,293	62.4%	△8,684,084	△6,422,832	74.0%	△10,618,266	△8,577,127	80.8%
財源	6,576,110	6,519,396	99.1%	9,364,480	9,290,487	99.2%	11,328,332	11,359,413	100.3%
税金等	4,558,201	4,604,510	101.0%	5,633,613	5,728,209	101.7%	6,627,910	6,879,981	103.8%
国県等補助金	2,017,909	1,914,886	94.9%	3,730,867	3,562,279	95.5%	4,700,422	4,479,432	95.3%
本年度差額	558,111	2,763,104	495.1%	680,396	2,867,656	421.5%	710,066	2,782,286	391.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	205,795	31,049	15.1%	199,795	31,049	15.5%	205,493	29,062	14.1%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△3,354	△29,339	874.8%
その他	-	-	-	34,656	21,990	63.5%	88,311	156,432	177.1%
本年度純資産変動額	763,906	2,794,152	365.8%	914,846	2,920,694	319.3%	1,000,516	2,938,440	293.7%
本年度末純資産残高	6,504,195	9,298,347	143.0%	7,358,804	10,279,498	139.7%	8,183,830	11,122,270	135.9%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約27.94億円(43.0%)増加、全体会計では約29.21億円(39.7%)増加、連結会計では約29.38億円(35.9%)増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,573,846	8,356,204	11,435,416
業務費用支出	1,967,231	2,290,161	4,430,736
移転費用支出	3,606,614	6,066,043	7,004,680
業務収入	6,492,721	9,445,501	12,615,816
臨時支出	-	-	601
臨時収入	-	-	1,018
業務活動収支	918,875	1,089,296	1,180,817
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,334,916	2,512,944	2,816,087
投資活動収入	585,071	615,416	698,974
投資活動収支	△1,749,845	△1,897,528	△2,117,113
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	734,204	853,223	944,411
財務活動収入	1,476,550	1,505,050	1,647,064
財務活動収支	742,346	651,827	702,652
本年度資金収支額	△88,624	△156,405	△233,644
前年度末資金残高	176,526	620,200	828,864
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△6,772
本年度末資金残高	87,902	463,795	588,448

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.89億円のマイナスで、資金残高は約0.88億円に減少しました。

全体会計では約1.56億円のマイナスで、資金残高は約4.64億円に減少しました。連結会計では約2.34億円のマイナスで、資金残高は約5.88億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	5,700,416	5,573,846	97.8%	8,493,143	8,356,204	98.4%	11,503,189	11,435,416	99.4%
業務費用支出	2,000,659	1,967,231	98.3%	2,331,863	2,290,161	98.2%	4,653,881	4,430,736	95.2%
人件費支出	958,632	969,724	101.2%	1,073,088	1,092,218	101.8%	2,623,759	2,478,783	94.5%
物件費等支出	990,911	946,795	95.5%	1,144,795	1,093,906	95.6%	1,828,502	1,718,810	94.0%
支払利息支出	14,226	13,614	95.7%	33,828	31,020	91.7%	36,598	32,448	88.7%
その他の支出	36,890	37,099	100.6%	80,152	73,017	91.1%	165,022	200,695	121.6%
移転費用支出	3,699,756	3,606,614	97.5%	6,161,280	6,066,043	98.5%	6,849,308	7,004,680	102.3%
補助金等支出	2,098,555	2,027,359	96.6%	5,147,088	5,063,087	98.4%	3,848,035	4,015,369	104.3%
社会保障給付支出	1,013,001	1,000,636	98.8%	1,013,197	1,000,850	98.8%	2,911,928	2,943,291	101.1%
他会計への繰出支出	587,335	576,514	98.2%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	865	2,106	243.5%	995	2,106	211.8%	89,345	46,021	51.5%
業務収入	6,664,417	6,492,721	97.4%	9,673,124	9,445,501	97.6%	12,874,801	12,615,816	98.0%
税収等収入	4,558,648	4,603,743	101.0%	5,620,180	5,717,158	101.7%	6,609,255	6,739,363	102.0%
国県等補助金収入	1,970,560	1,804,211	91.6%	3,683,518	3,451,604	93.7%	4,632,502	4,391,447	94.8%
使用料及び手数料収入	51,502	55,122	107.0%	260,888	235,005	90.1%	1,271,908	1,212,917	95.4%
その他の収入	83,707	29,645	35.4%	108,539	41,734	38.5%	361,135	272,088	75.3%
臨時支出	1,177	-	-	1,177	-	-	27,102	601	2.2%
災害復旧事業費支出	1,177	-	-	1,177	-	-	1,177	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	25,925	601	2.3%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	5,712	1,018	17.8%
業務活動収支	962,824	918,875	95.4%	1,178,805	1,089,296	92.4%	1,350,221	1,180,817	87.5%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	1,040,138	2,334,916	224.5%	1,168,027	2,512,944	215.1%	1,466,481	2,816,087	192.0%
公共施設等整備費支出	369,436	1,875,615	507.7%	437,584	1,968,678	449.9%	600,336	2,094,030	348.8%
基金積立金支出	670,202	458,801	68.5%	729,943	543,766	74.5%	822,213	645,447	78.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	37,986	73,584	193.7%
貸付金支出	500	500	100.0%	500	500	100.0%	5,562	2,699	48.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	385	326	84.9%
投資活動収入	236,949	585,071	246.9%	255,921	615,416	240.5%	359,995	698,974	194.2%
国県等補助金収入	47,349	110,675	233.7%	47,349	132,665	280.2%	68,961	133,976	194.3%
基金取崩収入	68,139	429,127	629.8%	87,111	437,482	502.2%	191,159	506,142	264.8%
貸付金元金回収収入	500	500	100.0%	500	500	100.0%	1,566	4,433	283.1%
資産売却収入	120,961	44,769	37.0%	120,961	44,769	37.0%	133,375	54,424	40.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	△35,065	-	-
投資活動収支	△803,188	△1,749,845	217.9%	△912,106	△1,897,528	208.0%	△1,106,486	△2,117,113	191.3%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	745,378	734,204	98.5%	866,179	853,223	98.5%	998,871	944,411	94.5%
地方債等償還支出	737,850	734,204	99.5%	858,650	853,223	99.4%	988,357	941,684	95.3%
その他の支出	7,528	-	-	7,528	-	-	10,514	2,727	25.9%
財務活動収入	359,300	1,476,550	411.0%	404,400	1,505,050	372.2%	578,280	1,647,064	284.8%
地方債等発行収入	359,300	1,476,550	411.0%	404,400	1,505,050	372.2%	578,280	1,625,450	281.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	21,614	-
財務活動収支	△386,078	742,346	△192.3%	△461,779	651,827	△141.2%	△420,591	702,652	△167.1%
本年度資金収支額	△226,443	△88,624	39.1%	△195,080	△156,405	80.2%	△176,855	△233,644	132.1%
前年度末資金残高	402,969	176,526	43.8%	815,280	620,200	76.1%	979,766	828,864	84.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	25,954	△6,772	△26.1%
本年度末資金残高	176,526	87,902	49.8%	620,200	463,795	74.8%	828,864	588,448	71.0%
前年度末歳計外現金残高	66,209	66,547	100.5%	66,209	66,547	100.5%	66,260	66,559	100.5%
本年度歳計外現金増減額	337	△2,719	△805.7%	337	△2,719	△805.7%	299	△2,677	△895.2%
本年度末歳計外現金残高	66,547	63,828	95.9%	66,547	63,828	95.9%	66,559	63,882	96.0%
本年度末現金預金残高	243,073	151,730	62.4%	686,747	527,623	76.8%	895,423	652,330	72.9%



# 3

## 令和 5 年度 野辺地町財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまで、野辺地町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは野辺地町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、野辺地町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

## (1) 純資産比率

野辺地町の純資産比率は、56.0%となっています。人口平均の65.2%より低い水準です。

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	50.0%	56.0%	6.0%	65.2%	75.0%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

野辺地町の場合だと、自己資金が56.0万円、借金が44.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	108万円	140万円	32万円	187万円	240万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の11,901人で算出しています。

野辺地町の「住民一人当たりの資産額」は140万円で、人口平均の187万円よりも低い水準です。これには野辺地町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	54万円	61万円	7万円	64万円	60万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

野辺地町においては約61万円で、人口平均の64万円より低い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	50万円	32万円	△18万円	46万円	49万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

野辺地町は32万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1～3万人未満 (16団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.3%	2.4%	0.1%	2.4%	5.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

野辺地町の受益者負担割合は2.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の2.4%と同水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	町村Ⅲ-2 (49団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	7億76百万円	△7億88百万円	△15億64百万円	3億58百万円	3億76百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。野辺地町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約7.88億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。